

目指す成果 ① みどりが保全され、まちの緑化が進んでいる

▶ 自然を感じることができる貴重な市内のみどりが守られ、身近にみどりが増えています。

成果の達成度を測る指標

指標名		単位	基準値	経過値				目指そう値
A	岸和田はみどりが豊かであると感じている市民の割合	%	50.2 (2018)	48.8 (2019)	52.2 (2020)	49.6 (2021)	(2022)	54.1 (2022)
B	施設緑地面積	ha	345.05 (2017)	346.85 (2018)	348.70 (2019)	350.59 (2020)	(2021)	345.05 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名(2020)	担当部(2020)	担当課(2020)	関連指標	関与の度合
ア 市民の緑化意識の向上と地域緑化の推進を図る	開発等緑化指導事業	建設部	水とみどり課	A・B	A
	緑化推進事業	建設部	水とみどり課	A	A
イ 農地を適正に保全・活用する	開発指導事業	魅力創造部	農林水産課	A	A
	地域農政推進対策事業	魅力創造部	農林水産課	A	A
	土地改良施設管理事業	魅力創造部	農林水産課	A	C
	農業振興地域整備計画推進事業	魅力創造部	農林水産課	A	A
	農業委員会事業	農業委員会事務局		A	A
	農地利用最適化等推進事業	農業委員会事務局		A	A
ウ 森林を適正に保全・活用する	林業振興事業	魅力創造部	農林水産課	A	A
	林道管理事業	魅力創造部	農林水産課	A	C
	森林整備地域活動支援事業	魅力創造部	農林水産課	A	A
	森林整備計画推進事業	魅力創造部	農林水産課	A	A
	岸和田市森林環境整備基金積立事業	魅力創造部	農林水産課	—	

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	211,001	209,380	206,562	225,486	
事業費	千円	155,961	157,324	146,873	159,322	
人件費	千円	55,040	52,056	59,689	66,164	

目指す成果に係る現状と課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> ●農地の適正な保全と活用 担い手不足による遊休農地増加等、農業の抱える問題の解消となるよう、都市住民と地域の人たちが、楽しみながら交流しあえる農業体験などの取組や農空間を守り育てる活動を進めている。 ●森林の適正な保全と活用 国土の保全、水源の涵養、土砂災害防止機能等の本来森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、国や府の支援のもと、放置森林等の未整備森林の解消に努めるとともに、所有者、府、森林組合と連携し、積極的な間伐の推進と間伐材利用を促進している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●新規就農者数は府内でも随一であり、今後も引き続き新規就農者の確保に努める必要がある。

目指す成果 ② 公共用水域の水質が向上している

▶ 生活排水が適正に処理され、海や川などの水がきれいになっています。

成果の達成度を測る指標

指標名	単位	基準値	経過値				目指そう値
			2018	2019	2020	2021	
A 海や川の水がきれいと感じている市民の割合	%	16.1 (2018)	16.8 (2019)	15.1 (2020)	15.6 (2021)	(2022)	17.0 (2022)
B 河川的生活環境に係る環境基準 (BOD) 達成割合	%	100.0 (2017)	100.0 (2018)	100.0 (2019)	100.0 (2020)	(2021)	100.0 (2021)
C 生活排水適正処理割合	%	89.1 (2017)	89.5 (2018)	90.1 (2019)	90.7 (2020)	(2021)	90.0 (2021)
D 経費回収率	%	122.6 (2017)	128.4 (2018)	130.1 (2019)	135.4 (2020)	(2021)	100.0 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2020)	担当部 (2020)	担当課 (2020)	関連指標	関与の度合
ア 汚水を適切に処理し、水質汚濁を防止する	下水污泥広域処理事業 (※)	上下水道局	総務課	A	A
	下水道管理事業 (※)	上下水道局	総務課	A	A
	流域下水道事業 (※)	上下水道局	総務課	A	A
	下水道事業会計繰出事業 (特定環境+公共) (※)	上下水道局	総務課	A	A
	下水道事業会計繰出事業 (集落排水) (※)	上下水道局	総務課	A	A
	下水道管理事業 (※)	上下水道局	料金課	A	A
	公共下水道事業 (※)	上下水道局	下水道整備課	A	A
	特定環境保全下水道事業 (※)	上下水道局	下水道整備課	A	A
	農業集落排水事業 (※)	上下水道局	下水道整備課	A	A
	公共下水道事業 (※)	上下水道局	下水道施設課	A	A
	特定環境保全下水道事業 (※)	上下水道局	下水道施設課	A	A
	農業集落排水事業 (※)	上下水道局	下水道施設課	A	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	16,108,961	15,779,078	15,609,069	15,421,727	
事業費	千円	16,108,961	15,779,078	15,609,069	15,421,727	
人件費	千円	0	0	0	0	

(※) の事業については、上記事業費に人件費を含んで計上しています。

目指す成果に係る現状と課題

現状	<p>●公共用水域の水質向上と公衆衛生の確保 「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、老朽化した下水道施設の適正な維持管理及び計画的な更新を行うとともに、未整備区域の解消を進め、清潔で快適な生活環境の向上に努めている。</p>
課題	<p>●平成29年の台風21号により被災し仮設浄化槽により処理を行っている大沢地区農業集落排水施設の解消に取り組むとともに、山手の小規模汚水処理施設の公共下水道への統合を進め、維持管理費用及び施設更新費用の削減に努める必要がある。</p>

目指す成果 ③ 自然環境が保全されている

▶ 貴重な自然との共生が図られ、市内に多様な動植物が生息しています。

成果の達成度を測る指標

指標名		単位	基準値	経過値			目指す値
A	多様な動植物が生息していると感じている市民の割合	%	23.5 (2018)	22.5 (2019)	25.4 (2020)	23.8 (2021)	24.0 (2022)
B	きしわだ自然資料館の入館者数	人	18,950 (2017)	19,357 (2018)	20,790 (2019)	13,943 (2020)	21,800 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名(2020)	担当部(2020)	担当課(2020)	関連指標	関与の割合
ア 市内にある貴重な自然を保全する	自然環境保全事業	市民環境部	環境保全課	A	A
	自然公園保全活用事業	建設部	水とみどり課	A	A
	神於山保全活用事業	建設部	水とみどり課	A	A
	自然資料館管理事業	生涯学習部	郷土文化課	A・B	C
	自然資料館普及・展示事業	生涯学習部	郷土文化課	A・B	A
イ 水と緑をつなぐネットワークづくりを推進する	春木川緑道整備事業	建設部	高架事業・道路整備課	A	B

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	86,648	88,607	75,530	73,691	
事業費	千円	31,481	36,308	29,646	28,101	
人件費	千円	55,167	52,299	45,884	45,590	

目指す成果に係る現状と課題

現状	<ul style="list-style-type: none"> ●自然環境保全活動の支援 貴重な自然との共生を目指し、里山ボランティア育成入門講座を継続するとともに、自然環境保全のための技術を習得した市民ボランティアの育成を図っている。 ●豊かな自然を活用した情操教育・体験学習の実施 生物多様性の保全と理解につながる取組を、自然資料館と学校園が連携して進め、本市の豊かな自然を子どもたちの情操教育・自然体験の場として活用している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●自然資料館においては、今後もスタッフの資質を高めつつ、市民との協働、関係機関等との連携をさらに促進することで館の機能を向上させ、学校・園や未就学児向けの事業を充実させていく。また、人同士の接触を減らす観点から、オンラインでのイベントや出前授業の実施、自然や展示に関する解説動画の配信など、新しい形での取組を積極的に進めていく。

目指す成果 ① 公園を快適に利用している

▶ 緑地や公園、親水空間などが身近にあり、市民が快適に利用しています。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値
A	心安らく公園や親水空間などが身近にあると感じている市民の割合	%	37.2 (2018)	36.7 (2019)	39.1 (2020)	40.6 (2021)	38.5 (2022)
B	市民1人当たりの都市公園面積	m ² /人	8.6 (2017)	8.6 (2018)	8.8 (2019)	9.1 (2020)	8.6 (2021)
C	公園美化ボランティア登録数	人	224	224	224	224	224
		団体	10 (2017)	10 (2018)	10 (2019)	10 (2020)	10 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2020)	担当部 (2020)	担当課 (2020)	関連指標	関与の度合
ア 利用者の視点に立ち、市民に親しまれる親水空間や公園づくりを推進する	公共公益施設整備基金積立事業	建設部	水とみどり課	—	
	公園管理事業	建設部	水とみどり課	A・C	A
	公園指定管理事業	建設部	水とみどり課	A	B
	公園施設改修事業	建設部	水とみどり課	A	A
	大門公園整備事業	建設部	水とみどり課	A・B	A

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	189,727	239,688	167,501	164,835	
事業費	千円	170,444	220,301	148,314	144,573	
人件費	千円	19,283	19,387	19,187	20,262	

目指す成果に係る現状と課題	
現状	<ul style="list-style-type: none"> ●公園の適正な管理と利活用を推進 「みどりの基本計画」に基づき、市民が安心して公園を利用できるよう緑地空間の創出と指定管理者による巡回パトロールとメンテナンス、公園美化ボランティアの清掃活動等により施設管理及び維持を行っている。また、各種スポーツやイベントなど多様な利活用を推進している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ●公園施設の修繕を適切に行い、市民が安心して公園利用ができるよう取り組む必要がある。 ●防災機能を備えた大門公園の整備を進める必要がある。

目指す成果 ① ごみの減量化・資源化が進んでいる

- ▶ ごみの減量化や資源化が進み、排出されるごみの量が減っています。また、排出されたごみが適正に処理されています。

成果の達成度を測る指標							
指標名		単位	基準値	経過値			目指そう値
A	ごみの減量化やリサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	70.0 (2018)	70.6 (2019)	74.1 (2020)	71.9 (2021)	70.0 (2022)
B	市民1人1日当たりの一般家庭普通ごみ排出量	g	408.4 (2017)	436.3 (2018)	410.4 (2019)	413.8 (2020)	401.3 (2021)
C	事業系ごみの年間排出量	t	31,958 (2017)	33,828 (2018)	33,563 (2019)	29,742 (2020)	30,561 (2021)
D	リサイクル率	%	13.7 (2017)	12.3 (2018)	12.2 (2019)	12.6 (2020)	14.7 (2021)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2020)	担当部 (2020)	担当課 (2020)	関連指標	関与の度合
ア 資源の有効活用を徹底し、ごみの減量化を推進する	ごみ減量化事業	市民環境部	廃棄物対策課	A・B・C・D	A
	リサイクル事業	まちづくり推進部	建設指導課	C	B
イ ごみを適切に処理する	ごみ収集事業	市民環境部	廃棄物対策課	A	C
	ごみ処分手業	市民環境部	廃棄物対策課	A	C
	一般廃棄物処理適正化事業	市民環境部	廃棄物対策課	A・B	C
	一般廃棄物処理計画推進事業	市民環境部	廃棄物対策課	A・B	A
	岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業	市民環境部	廃棄物対策課	A	C

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	3,407,618	3,385,298	3,034,406	2,708,289	
事業費	千円	3,213,178	3,201,575	2,852,157	2,536,457	
人件費	千円	194,440	183,723	182,249	171,832	

目指す成果に係る現状と課題	
現状	●ごみの減量化・資源化と適切な処理の実施 環境への配慮を最優先した循環型社会の形成に向け、市民や事業者と協働し、ごみの減量化・資源化を図るとともに、ごみ収集のあり方について、収集コストなどの検証を行いながら適正な収集と処理、処分に努めている。
課題	●普通ごみ有料化開始から年数が経つにつれ、ごみ減量に対する意識の薄れが生じている可能性があり、減量に対する知識・意識は継続的な啓発等によって保たれることから、ごみの減量化やリサイクルについて指導・啓発に注力する必要がある。

目指す成果 ② 地球環境に配慮して行動している

▶ 地球環境問題を認識し、地球環境への負荷軽減に配慮した行動をとっています。

成果の達成度を測る指標

指標名		単位	基準値	経過値			目指す値
A	省エネルギーに取り組んでいる市民の割合	%	60.9 (2018)	59.0 (2019)	60.9 (2020)	58.8 (2021)	60.9 (2022)
B	市民1人当たりの年間温室効果ガス排出量	t-CO ₂	6.6 (2015)	6.9 (2016)	6.1 (2017)	4.3 (2018)	4.0 (2020)

行政の役割分担の方向性	事務事業名 (2020)	担当部 (2020)	担当課 (2020)	関連指標	関与の割合
ア 地球温暖化対策を推進する	地球温暖化対策事業	市民環境部	環境保全課	A・B	A
	省エネ法届出事業	まちづくり推進部	建設指導課	A	B
	低炭素建築物新築等計画認定事業	まちづくり推進部	建設指導課	B	B

目指す成果に係る経費	単位	2017	2018	2019	2020	2021
総コスト	千円	25,530	26,370	25,717	22,983	
事業費	千円	5,000	4,850	7,718	5,000	
人件費	千円	20,530	21,520	17,999	17,983	

目指す成果に係る現状と課題

現状	<p>●地球温暖化対策の推進 安全安心で持続可能な社会の構築を目指し、地球温暖化対策の「緩和」と「適応」を推進するため、「地球温暖化対策実行計画（区域施策）」の改定と同時に「気候変動の影響への適応計画」を策定している。また、持続可能なまちづくりが形成されるよう、市民と事業者とともに連携し、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ宣言」を表明している。</p>
課題	<p>●温室効果ガスの排出量の削減について、国の施策との整合を図りつつ、2030年度において30%以上削減（2013年度比）を目標に、必要な施策に取り組む必要がある。 ●省エネ法届出事業については、法制度が複雑化・高度化しており、職員の知識向上のため、講習会参加や他の行政庁との情報交換等を積極的に行う必要がある。</p>